

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成28(2016)年度決算概要(財務諸表別)

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために、「Ⅱ. 事業の概要」で述べた事業を実施するとともに、経営基盤の強化、予算の適切な編成・執行に努めた。

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、「学校法人会計基準(文部省令第18号)」に従って、会計処理を行い、財務計算に関する書類(「計算書類」)を作成しなければならない。「計算書類」とは「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」及びこれに附属する内訳表並びに明細表を言う。これらの概要は、次のとおりである。

(1)「資金収支計算書」(平成28〔2016〕年4月1日～平成29〔2017〕年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	13,896,640	13,868,010	28,630	99.79	
手数料収入	309,540	345,460	△35,920	111.60	
寄付金収入	134,858	122,626	12,232	90.93	
補助金収入	1,905,123	1,931,922	△26,799	101.41	
資産売却収入	2,150,000	2,150,001	△1	100.00	
付随事業・収益事業収入	157,896	155,829	2,067	98.69	
受取利息・配当金収入	197,084	199,321	△2,237	101.14	
雑収入	630,885	645,233	△14,348	102.27	
前受金収入	2,468,926	2,453,463	15,463	99.37	
その他の収入	7,284,393	7,353,348	△68,955	100.95	
資金収入調整勘定	△3,066,235	△3,063,380	△2,855	99.91	
前年度繰越支払資金	17,341,128	17,341,128		100.00	
収入の部合計	43,410,238	43,502,961	△92,723	100.21	

■ 支出の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	9,534,833	9,510,387	24,446	99.74	
教育研究経費支出	3,742,261	3,549,959	192,302	94.86	
管理経費支出	1,121,980	1,114,192	7,788	99.31	
施設関係支出	4,698,188	4,696,213	1,975	99.96	
設備関係支出	1,006,621	911,466	95,155	90.55	
資産運用支出	12,709,767	12,756,892	△47,125	100.37	
その他の支出	4,169,604	4,227,665	△58,061	101.39	
資金支出調整勘定	△988,814	△1,003,365	14,551	101.47	
翌年度繰越支払資金	7,415,798	7,739,551	△323,753	104.37	
支出の部合計	43,410,238	43,502,961	△92,723	100.21	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

① 収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、主に大学部門の授業料収入の減により、予算に対し2,863万円減の138億6,801万円となった。
- イ. 手数料収入は、主に大学部門の入学検定料の増により、予算に対し3,592万円増の3億4,546万円となった。
- ウ. 寄付金収入は、後援会寄付金等による実施事業の見直し等により、予算に対して1,223万2,000円減の1億2,262万6,000円となった。(詳細は108ページ参照)
- エ. 補助金収入は、主に榴ヶ岡高等学校部門の宮城県私立学校運営費補助金が予算編成時に見込んだ補助単価より増となったことにより、予算に対して2,679万9,000円増の19億3,192万2,000円となった。なお、国庫補助金収入は10億2,270万3,000円、地方公共団体補助金収入は9億921万9,000円である。(詳細は109ページ参照)
- オ. 資産売却収入は、ほぼ予算どおりとなった。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、収益事業収入が予算に比べて増加したものの、主に大学部門の受託事業収入等の減により、予算に対して206万7,000円減の1億5,582万9,000円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、満期となった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等効率的な運用に努めたこと等により、予算に対して223万7,000円増の1億9,932万1,000円となった。
- ク. 雑収入は、主に予算編成後に追加となった大学部門の退職者に係る私立大学退職金財団交付金収入の増及び高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門の人事異動に伴う私学退職金社団交付金収入の増等により、予算に対して1,434万8,000円増の6億4,523万3,000円となった。
- ケ. 前受金収入は、主に大学、中学校及び高等学校並びに幼稚園部門の平成29(2017)年度入学生の学生生徒等納付金に係る前受金収入の減により、予算に対し1,546万3,000円減の24億5,346万3,000円となった。
- コ. その他の収入は、主に前年度決算額を参考に計上した予算に対して、所得税及びその他預り金受入収入が増加したことにより、6,895万5,000円の増となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、30億6,338万円で、うち期末未収入金が5億1,201万2,000円、前期末前受金が25億5,136万8,000円である。
- シ. 収入の部合計は、予算比約0.2%増加の435億296万1,000円となった。

② 支出の部

- ア. 人件費支出は、主に大学部門の兼務教員給について、閉講数の増加や集中講義が減少したことによる減により、予算に対し2,444万6,000円減の95億1,038万7,000円となった。内訳は、教員人件費支出が59億10万1,000円、職員人件費支出が27億1,553万4,000円、役員報酬支出が8,586万3,000円、退職金支出が8億888万9,000円である。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し1億9,230万2,000円減の35億4,995万9,000円となった。主に光熱水費支出、旅費交通費支出の節減、委託費支出の教管区分の見直し等によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、予算に対し778万8,000円減の11億1,419万2,000円となった。消費税法等の一部改正による課税方式の見直し(「リバースチャージ方式」の導入)に伴う納付税額の増による公租公課支出の増及び委託費支出の教管区分の見直し等による増があったものの、印刷製本費支出、支払報酬手数料支出及び通信運搬費支出においてそれぞれ見直しや節減に努めたことにより減となった。

- エ. 施設関係支出は、予算に対し197万5,000円減の46億9,621万3,000円となった。
- オ. 設備関係支出は、主に予算計上していた私立学校教育研究装置等施設整備費補助金の申請を取り下げたことに伴う教育研究用機器備品支出の減により、予算に対し9,515万5,000円減の9億1,146万6,000円となった。
- カ. 資産運用支出は、主に退職給与引当金増に伴う退職給与引当特定資産繰入支出の増及び中学校及び高等学校部門の研修旅行預り資産繰入支出の計上により、予算に対し4,712万5,000円増の127億5,689万2,000円となった。
- キ. その他の支出は、主に前年度決算額を参考に計上した予算に比べて、所得税及びその他預り金支払支出が増加したことにより、5,806万1,000円の増となった。
- ク. 資金支出調整勘定は、10億336万5,000円で、うち期末未払金が4億5,544万8,000円、期末長期未払金が4億2,221万1,000円、前期末貯蔵品が5,180万2,000円となった。
- ケ. 翌年度繰越支払資金は、77億3,955万1,000円となった。
- コ. 支出の部合計は、435億296万1,000円となった。

※参考：平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災で被災した学生生徒等に対する授業料等減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表（平成28〔2016〕年度）

■ 授業料等減免措置 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
高等学校	授業料等軽減特別措置	128 件	44,069	48,162	△ 4,093
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	119 件	42,732	42,733	△ 1
中学校	授業料等軽減特別措置	60 件	21,480	24,967	△ 3,487
幼稚園	授業料等軽減特別措置	5 件	1,593	1,593	0
授業料等減免措置 合計		312 件	109,874	117,455	△ 7,581

■ 東日本大震災被災学生支援給付奨学金 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生支援給付奨学金	1,027 件	94,900	94,900	0
支援給付奨学金 合計		1,027 件	94,900	94,900	0

■ 東日本大震災被災学生継続給付奨学金 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生継続給付奨学金	12 件	12,716	12,716	0

※ 「授業料等減免措置」のうち、中学校、高等学校、榴ヶ岡高等学校においては、授業料等軽減特別措置に伴う奨学費支出額について記載している。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(2) 「活動区分資金収支計算書」(平成28〔2016〕年4月1日～平成29〔2017〕年3月31日)

資金収支計算書に記載される資金の流れを明瞭にするため、活動内容ごとに区分して記載するものである。

(単位 千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,868,010
		手数料収入	345,460
		特別寄付金収入	99,475
		経常費等補助金収入	1,931,536
		付随事業収入	138,231
		雑収入	645,168
		教育活動資金収入計	17,027,879
	支出	人件費支出	9,510,387
		教育研究経費支出	3,549,959
		管理経費支出	1,113,896
	教育活動資金支出計	14,174,242	
	差引	2,853,637	
	調整勘定等	△ 65,625	
	教育活動資金収支差額	2,788,012	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	23,151
		施設設備補助金収入	387
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000
		施設整備等活動資金収入計	323,538
	支出	施設関係支出	4,696,213
		設備関係支出	911,466
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,362,819
		教育研究用機器備品引当特定資産繰入支出	400,000
		中高施設整備引当特定資産繰入支出	20,000
	施設整備等活動資金支出計	8,390,497	
	差引	△ 8,066,960	
	調整勘定等	266,046	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 7,800,914	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 5,012,902	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	2,150,001
		退職給与引当特定資産取崩収入	808,889
		震災復興学生支援引当特定資産取崩収入	42,730
		長期運用預金取崩収入	2,120,000
		研修旅行預り資産取崩収入	28,094
		貸付金回収収入	35,126
		預り金受入収入	2,721,511
		研修旅行預り金受入収入	97,172
		仮受金受入収入	2,607
		立替金回収収入	61,275
仮払金回収収入		480,213	
		小計	8,547,620
		受取利息・配当金収入	199,321
	収益事業収入	17,598	
	過年度修正収入	66	
	その他の活動資金収入計	8,764,604	
支出	有価証券購入支出	8,959,000	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	807	
	退職給与引当特定資産繰入支出	959,201	
	緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000	
	130周年記念事業引当特定資産繰入支出	18,746	
	震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	198	
	研修旅行預り資産繰入支出	26,121	
	貸付金支払支出	5,278	
	預り金支払支出	2,725,990	
	研修旅行預り金支払支出	99,145	
	立替金支払支出	61,428	
	仮払金支払支出	487,068	
		小計	13,352,983
	過年度修正支出	296	
	その他の活動資金支出計	13,353,279	
	差引	△ 4,588,675	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 4,588,675	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 9,601,577	
	前年度繰越支払資金	17,341,128	
	翌年度繰越支払資金	7,739,551	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,453,463	2,453,463	0	0
前期末未収入金収入	655,729	615,856	39,874	0
期末未収入金	△ 512,012	△ 511,874	△ 138	0
前期末前受金	△ 2,551,368	△ 2,551,368	0	0
収入計	45,812	6,077	39,736	0
前期末未払金支払支出	731,642	438,613	293,029	0
前払金支払支出	63,048	63,048	0	0
貯蔵品支払支出	54,066	54,066	0	0
期末未払金	△ 455,478	△ 331,512	△ 123,966	0
期末長期未払金	△ 422,211	△ 26,837	△ 395,374	0
前期末前払金	△ 73,875	△ 73,875	0	0
前期末貯蔵品	△ 51,802	△ 51,802	0	0
支出計	△ 154,609	△ 71,702	△ 226,311	0
収入計－支出計	200,421	△ 65,625	266,046	0

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備(図書を含む。)にどの程度使われたか、その残額(これを通常フリーキャッシュフローという。)は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、27億8,801万2,000円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、主に五橋キャンパス用地取得等による施設関係支出が46億9,621万3,000円となったこと、総合キャンパス整備事業に基づく財政計画に従い第2号基本金引当特定資産繰入支出及び減価償却引当特定資産繰入支出等を計上したことにより、78億91万4,000円の支出超過となった。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を併せた小計は50億1,290万2,000円の支出超過となった。

ウ. その他の活動による資金収支

その他の活動資金収支差額は、主に資金計画に基づき有価証券購入支出を計上したことにより45億8,867万5,000円の支出超過となった。

エ. 支払資金の増減額は、96億157万7,000円の減となった。これは資金運用計画に基づき支払資金を運用資産へ振り替えたこと及び総合キャンパス整備事業等に係る計画に従い第2号基本金引当特定資産等の資産運用支出を計上したこと、並びに同事業に伴う五橋キャンパス用地取得に係る支払によるものである。

(3)「事業活動収支計算書」(平成28〔2016〕年4月1日～平成29〔2017〕年3月31日)

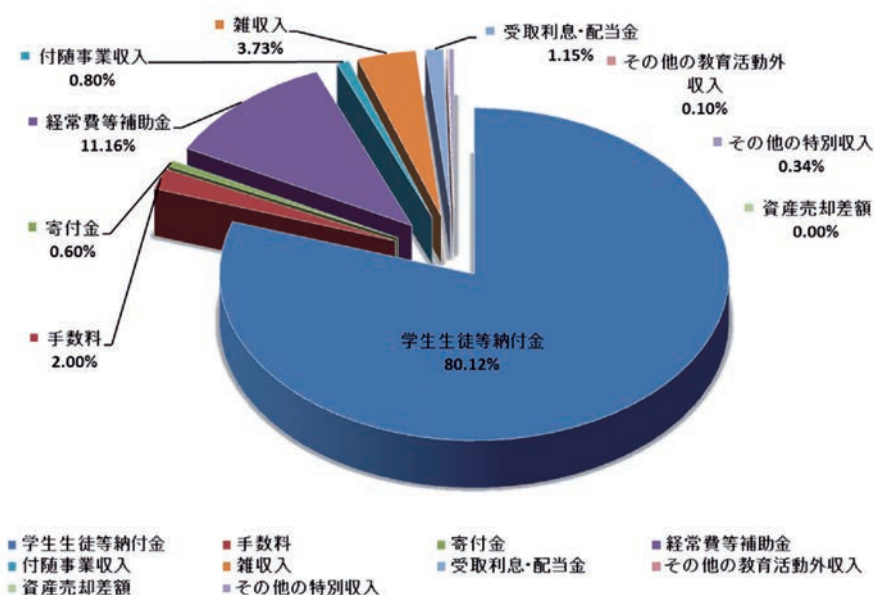
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

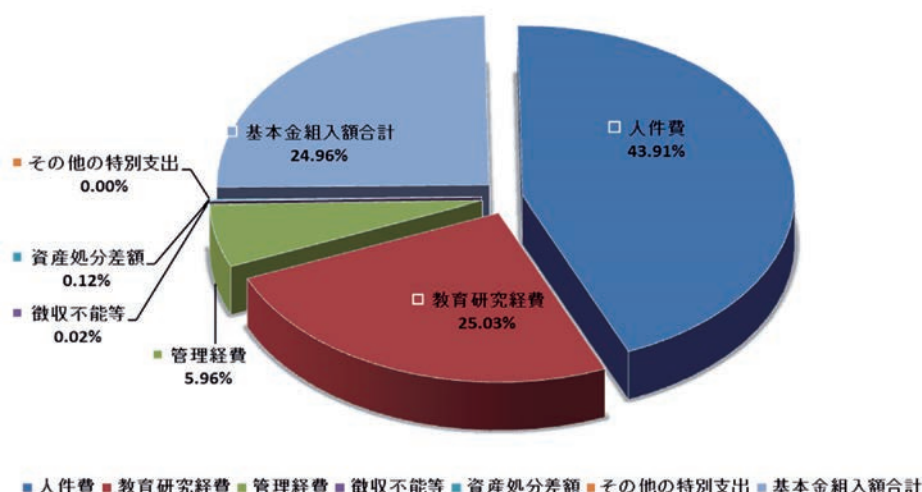
		科目	予算	決算	差異	予算比%
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,896,640	13,868,010	28,630	99.79
		手数料	309,540	345,460	△ 35,920	111.60
		寄付金	107,667	104,273	3,394	96.85
		経常費等補助金	1,889,736	1,931,536	△ 41,800	102.21
		付随事業収入	144,276	138,231	6,045	95.81
		雑収入	630,819	646,162	△ 15,343	102.43
		教育活動収入計	16,978,678	17,033,672	△ 54,994	100.32
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		人件費	9,594,552	9,606,587	△ 12,035	100.13
		教育研究経費	5,683,530	5,477,209	206,321	96.37
		管理経費	1,297,737	1,303,135	△ 5,398	100.42
		徴収不能額等	0	5,434	△ 5,434	-
	教育活動支出計	16,575,819	16,392,365	183,454	98.89	
	教育活動収支差額		402,859	641,307	△ 238,448	159.19
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		受取利息・配当金	197,084	199,321	△ 2,237	101.14
		その他の教育活動外収入	13,620	17,598	△ 3,978	129.21
	教育活動外収入計	210,704	216,918	△ 6,214	102.95	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		借入金等利息	0	0	0	-
		その他の教育活動外支出	0	0	0	-
	教育活動外支出計	0	0	0	-	
	教育活動外収支差額		210,704	216,918	△ 6,214	102.95
	経常収支差額		613,563	858,225	△ 244,662	139.88
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		資産売却差額	0	1	△ 1	-
		その他の特別収入	45,135	59,444	△ 14,309	131.7
	特別収入計	45,135	59,445	△ 14,310	131.7	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		資産処分差額	16,611	25,990	△ 9,379	156.46
		その他の特別支出	296	296	0	100
	特別支出計	16,907	26,286	△ 9,379	155.47	
	特別収支差額		28,228	33,159	△ 4,931	117.47
	基本金組入前当年度収支差額		641,791	891,385	△ 249,594	138.89
基本金組入額合計		△ 5,591,694	△ 5,459,973	△ 131,721	97.64	
当年度収支差額		△ 4,949,903	△ 4,568,588	△ 381,315	92.3	
前年度繰越収支差額		△ 102,481	△ 102,481	0	100	
基本金取崩額		183,314	182,032	1,282	99.3	
翌年度繰越収支差額		△ 4,869,070	△ 4,489,037	△ 380,033	92.19	
(参考)						
事業活動収入計		17,234,517	17,310,035	△ 75,518	100.44	
事業活動支出計		16,592,726	16,418,651	174,075	98.95	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

平成28年度 事業活動収入(173億1,004万円)



平成28年度 基本金組入額+事業活動支出(218億7,862万円)



「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複している。ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。

①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は479万9,000円である。
- イ. 人件費は、96億658万7,000円となった。うち、退職給与引当金繰入額は、主に予算編成後に追加となった退職者や部門間の人事異動により退職給与引当金が増え、予算に対して4,431万9,000円増の9億509万円となった。
- ウ. 教育研究経費は、54億7,720万9,000円となった。うち、減価償却額は19億2,253万6,000円である。
- エ. 管理経費は、13億313万5,000円となった。うち、減価償却額は1億8,915万4,000円である。
- オ. 徴収不能額等は、徴収不能引当金繰入額543万4,000円である。これは主に大学部門の貸与奨学金(長期貸付金)の返還が滞っているもののうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれる額につ

いて個別に見積もったものである。

カ. 教育活動収支差額は、予算に対して 2 億3,844万8,000円増の 6 億4,130万7,000円の収入超過となった。

②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、2 億1,691万8,000円の収入超過となった。

③経常収支差額

経常収支差額は、教育活動収支差額及び教育活動外収支差額の合計であり、予算に対して 2 億4,466万2,000円増の 8 億5,822万5,000円の収入超過となった。

④特別収支

ア. 特別収入計は、主に施設設備に係る現物寄付の計上により、予算に対し1,431万円増の5,944万5,000円となった。

イ. 特別支出計は、主に資産処分差額の増により、予算に対して937万9,000円増の2,628万6,000円となった。

ウ. 特別収支差額は、3,315万9,000円の収入超過となった。

⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、8 億9,138万5,000円の収入超過となった。

⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、54億5,997万3,000円である。うち、44億円は総合キャンパス整備事業に係る五橋キャンパス用地取得に伴う第 1 号基本金への土地等の基本金組入れによるものである。なお、各基本金の内訳は、第 1 号基本金47億5,916万6,000円(うち、3 億円は第 2 号基本金からの振替)、第 2 号基本金10億円(ただし、3 億円は第 1 号基本金への振替。)、第 3 号基本金80万7,000円である。第 3 号基本金組入額の内訳は月浦奨学基金52万7,000円、神学奨学基金20万円、キリスト教伝道者養成奨学基金 8 万円である。なお、第 4 号基本金への当年度組入額はない。

⑦当年度収支差額

当年度収支差額は、予算に対して支出超過が 3 億 8,131 万 5,000 円減少し、45 億 6,858 万 8,000 円の支出超過となった。

⑧基本金取崩額

基本金取崩額は、中学校・高等学校部門における第 1 号基本金の取崩し、学校法人会計基準改正に伴う「恒常的に保持すべき資金の額」の計上額について、平成 28 (2016) 年度は経過措置該当年度となるため、第 4 号基本金を取崩したこと等により、1 億 8,203 万 2,000 円となった。内訳は、第 1 号基本金取崩額が 1,883 万 2,000 円、第 4 号基本金取崩額が 1 億 6,320 万円である。

⑨翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、44億8,903万7,000円の支出超過となった。

〔財政基盤の強化策〕

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、入学者の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、本法人では大学部門において平成 29（2017）年 3 月に五橋キャンパス用地となる土地を取得する等、総合キャンパス整備事業の推進に伴う大規模な施設設備への投資が計画されており、財政基盤の更なる強化が求められている。

中長期計画と中長期財政計画が適切に連携し、明確なミッションやビジョンに基づいた学校経営を実現しつつ、強固な財政基盤を確立するための方策として、次の目標を掲げ、実行する。

- ア. 東北学院大学アーバンキャンパス構想を踏まえた具体的な目標値（「東北学院中期財政フレーム第Ⅲ期（平成 29 年度～平成 33 年度）」、以下「中期財政フレーム」という。）の実現を前提とした新たな目標値を設定し、計画的な財政運営を前提とした予算編成を今後も継続的に実施する。特に、人件費の構造改革や管理経費の合理的削減策を積極的に進める。
- イ. 総合キャンパス整備事業に必要な財源を確保するため、ア. の目標（中期財政フレーム）を達成しつつ、創立 130 周年記念事業募金をはじめとする寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、多様な外部資金の獲得に向けた取り組みをさらに強化する。
- ウ. 本院を取り巻く環境の変化等を多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中・長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、安定的な入学者の確保に対応した計画を策定する。

(4)「貸借対照表」(平成29〔2017〕年3月31日)

(単位 千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
資産の部				
固定資産	95,397,786	84,608,073	10,789,713	112.75
有形固定資産	56,765,777	53,243,814	3,521,963	106.61
土地	17,811,727	13,411,727	4,400,000	132.81
建物	26,497,383	27,505,068	△1,007,685	96.34
構築物	2,757,387	2,945,559	△188,172	93.61
教育研究用機器備品	1,895,273	1,683,240	212,033	112.60
管理用機器備品	133,200	104,528	28,672	127.43
図書	7,669,366	7,589,579	79,787	101.05
車両	1,442	4,114	△2,672	35.05
特定資産	19,994,159	17,374,007	2,620,152	115.08
第2号基本金引当特定資産	1,000,000	300,000	700,000	333.33
第3号基本金引当特定資産	3,851,236	3,850,430	806	100.02
退職給与引当特定資産	2,286,367	2,136,055	150,312	107.04
減価償却引当特定資産	8,293,364	6,930,545	1,362,819	119.66
教育研究機器備品引当特定資産	4,100,000	3,700,000	400,000	110.81
緊急奨学引当特定資産	130,000	120,000	10,000	108.33
創立130周年記念事業引当特定資産	56,330	37,584	18,746	149.88
震災復興学生支援引当特定資産	236,862	279,394	△42,532	84.78
中高施設整備引当特定資産	40,000	20,000	20,000	200.00
その他の固定資産	18,637,849	13,990,252	4,647,597	133.22
電話加入権	1	1	0	100.00
施設利用権	38,991	51,200	△12,209	76.15
設備利用権	5,059	8,974	△3,915	56.37
有価証券	16,710,602	9,901,603	6,808,999	168.77
長期貸付金	133,100	158,379	△25,279	84.04
長期運用預金	1,750,096	3,870,096	△2,120,000	45.22
流動資産	11,745,954	21,503,785	△9,757,831	54.62
現金預金	7,739,551	17,341,128	△9,601,577	44.63
未収入金	512,016	655,733	△143,717	78.08
貯蔵品	54,066	51,802	2,264	104.37
短期貸付金	31,809	40,816	△9,007	77.93
有価証券	3,300,000	3,300,000	0	100.00
前払金	67,407	78,234	△10,827	86.16
立替金	1,744	1,593	151	109.48
仮払金	13,240	6,385	6,855	207.36
研修旅行預り資産	26,121	28,094	△1,973	92.98
負債の部合計	107,143,740	106,111,859	1,031,881	100.97
負債の部				
固定負債	4,699,339	4,492,355	206,984	104.61
長期未払金	494,787	384,003	110,784	128.85
退職給与引当金	4,204,553	4,108,352	96,201	102.34
流動負債	3,372,020	3,438,507	△66,487	98.07
未払金	766,905	731,642	35,263	104.82
前受金	2,453,463	2,551,368	△97,905	96.16
預り金	122,924	127,404	△4,480	96.48
研修旅行預り金	26,121	28,094	△1,973	92.98
仮受金	2,607	0	2,607	-
負債の部合計	8,071,359	7,930,863	140,496	101.77
純資産の部				
基本金	103,561,418	98,283,477	5,277,941	105.37
第1号基本金	97,602,530	92,862,196	4,740,334	105.10
第2号基本金	1,000,000	300,000	700,000	333.33
第3号基本金	3,851,236	3,850,430	806	100.02
第4号基本金	1,107,651	1,270,851	△163,200	87.16
繰越収支差額	△4,489,037	△102,481	△4,386,556	4,380.36
翌年度繰越収支差額	△4,489,037	△102,481	△4,386,556	4,380.36
純資産の部合計	99,072,381	98,180,996	891,385	100.91
負債の部及び純資産の部合計	107,143,740	106,111,859	1,031,881	100.97

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額5,220,391,497円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,542,777,415円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

41,763,960,931 円

4. 徴収不能引当金の合計額

31,976,520 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金は無いが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地	100,405,371 円
建物	765,946,560 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

803,549,727 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,612,518,430	13,841,599,760	229,081,330
(うち満期保有目的の債券)	(13,600,000,000)	(13,795,457,300)	(195,457,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,850,000,000	3,781,600,800	△ 68,399,200
(うち満期保有目的の債券)	(3,850,000,000)	(3,781,600,800)	(△68,399,200)
合 計	17,462,518,430	17,623,200,560	160,682,130
(うち満期保有目的の債券)	(17,450,000,000)	(17,577,058,100)	(127,058,100)
時価のない有価証券	9,159,000,000		
有価証券合計	26,621,518,430		

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	17,450,000,000	17,577,058,100	127,058,100
株 式	12,518,430	46,142,460	33,624,030
投 資 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	17,462,518,430	17,623,200,560	160,682,130
時 価 の な い 有 価 証 券	9,159,000,000		
有 価 証 券 合 計	26,621,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に関する事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社T G サポート			
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル他			
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株			
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	-	0	
	当該会社への支払額	-	0	
	(単位 円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	0	9,000,000	0	9,000,000
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。			

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	100,284,440円	48,426,654円
管理用機器備品	24,222,191円	11,604,839円
車輛	821,664円	410,832円
教育研究用消耗品	132,192円	33,048円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	渡邊克彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,496,000	-	-

(5)「財産目録」(平成29(2017)年3月31日)

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

I 資産総額	107,148,059,800 円
内 基本財産	56,809,828,227 円
運用財産	50,333,911,693 円
収益事業用財産	4,319,880 円
II 負債総額	8,075,679,246 円
III 正味財産	99,072,380,554 円

科 目	平 成 2 8 年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	56,809,828,227 円
1 土 地	17,811,726,543 円
地 樋 校 地	652,373.48 m ²
多 賀 城 校 地	72,662.41 m ²
泉 一 番 町 校 地	152,994.27 m ²
小 鶴 根 校 地	324,593.10 m ²
青 石 名 取 校 地	756.78 m ²
小 鶴 根 校 地	97,320.00 m ²
青 石 名 取 校 地	3,141.76 m ²
石 名 取 校 地	425.21 m ²
名 取 校 地	479.95 m ²
2 建 物	26,497,382,794 円
土 樋 校 建 物	289,723.72 m ²
多 賀 城 建 物	119,995.52 m ²
泉 一 番 町 建 物	47,241.16 m ²
小 鶴 根 建 物	89,138.58 m ²
石 名 取 建 物	32,826.16 m ²
そ の 他 建 物	310.50 m ²
そ の 他 建 物	211.80 m ²
3 図 書	7,669,365,721 円
1,239,394 冊	
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	2,028,473,459 円
4,411 点	
5 そ の 他	2,802,879,710 円
構 築 物	797 点
車 輛	23 点
電 話 加 入 権	273 点
施 設 利 用 権	5 点
備 用 権	6 点
(二) 運用財産	50,333,911,693 円
1 預 金 ・ 現 金	21,122,794,506 円
現 金	6,464,671 円
普 通 預 金	1,279,759,094 円
定 期 預 金	19,836,570,741 円
2 有 価 証 券	26,621,518,430 円
株 式	31,518,430 円
譲 渡 性 預 金	9,140,000,000 円
そ の 他 の 債 券	17,450,000,000 円
3 そ の 他	2,589,598,757 円
未 収 入 金	512,015,963 円
貯 蔵 品	54,066,318 円
前 払 金	67,406,719 円
立 替 金	1,744,027 円
仮 払 金	13,240,004 円
短 期 貸 付 金	31,809,077 円
長 期 貸 付 金	133,099,789 円
長 期 運 用 預 金	1,750,096,000 円
研 修 旅 行 預 り 資 産	26,120,860 円
(三) 収益事業用財産	4,319,880 円
1 預 金 ・ 現 金	4,319,880 円
普 通 預 金	1,674,000 円
立 替 金	38,964 円
仮 払 金	2,606,916 円
合 計	107,148,059,800 円
二 負債額	
1 固 定 負 債	4,699,339,195 円
長 期 未 払 金	494,786,610 円
退 職 給 与 引 当 金	4,204,552,585 円
2 流 動 負 債	3,372,020,171 円
未 払 金	766,904,895 円
前 受 り 金	2,453,463,100 円
預 行 預 り 金	122,924,400 円
研 修 旅 行 預 り 金	26,120,860 円
仮 受 金	2,606,916 円
3 収 益 事 業 用 負 債	4,319,880 円
未 払 金	2,645,880 円
前 受 金	1,674,000 円
合 計	8,075,679,246 円
三 正 味 財 産 (資 産 総 額 - 負 債 総 額)	99,072,380,554 円

①資産の部

有形固定資産は、前年度末比35億2,196万3,000円増加となった。これは主に土地44億円の増によるものである。

特定資産は、前年度末比26億2,015万2,000円の増加となった。これは主に減価償却引当特定資産13億6,281万9,000円、第2号基本金引当特定資産7億円の増によるものである。

その他の固定資産は、前年度末比46億4,759万7,000円の増となった。これは主に有価証券の増によるものである。

流動資産は、前年度末比97億5,783万1,000円の減となった。これは主に長期の譲渡性預金の流動資産から固定資産の有価証券への振替、及び総合キャンパス整備事業に係る計画に従う特定資産への計上並びに同事業に伴う五橋キャンパス用地取得に係る支払によるものである。

資産の部合計は、前年度末比10億3,188万1,000円増の1,071億4,374万円となった。

②負債の部

固定負債は、前年度末に比べてリース取引に関する会計処理に係る長期未払金が1億1,078万4,000円、退職給与引当金が9,620万1,000円増となり、46億9,933万9,000円となった。なお、退職給与引当金は、現在在籍している教職員の将来確実性の高い退職金支払額を基に計上したものである。

流動負債は、前年度末比6,648万7,000円減の33億7,202万円となった。

負債の部合計は、前年度末比1億4,049万6,000円増の80億7,135万9,000円となった。

③基本金の部

基本金は、前年度末比52億7,794万1,000円増の1,035億6,141万8,000円となった。

内訳は以下の通りである。

〔第1号基本金〕

校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、主に総合キャンパス整備事業に基づく仙台市立病院跡地取得44億円等により、前年度末比47億4,033万4,000円増の976億253万円となった。

〔第2号基本金〕

固定資産を将来取得する計画があるときに、計画的に組入れていくもので、本法人においては平成16(2004)年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始し、平成28(2016)年度に10億円を組み入れた結果、本年度末は10億円となった。

〔第3号基本金〕

計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比80万6,000円増の38億5,123万6,000円となった。

〔第4号基本金〕

文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。平成28(2016)年度は、主に学校法人会計基準の改正に伴う経過措置により1億6,320万円を取崩した結果、11億765万1,000円となった。

繰越収支差額は、前年度末比43億8,655万6,000円減の44億8,903万7,000円の支出超過となった。

純資産の部合計は、前年度末比8億9,138万5,000円増の990億7,238万1,000円となった。

④負債の部及び純資産の部合計

負債の部及び純資産の部合計は、前年度末比10億3,188万1,000円増の1,071億4,374万円となった。

2. 財務状況の推移の概要（平成24〔2012〕年度から平成28〔2016〕年度まで）

(1) 資金収支

繰越支払資金を除いた各年度の収支差額の増減は、主に現預金から有価証券又は長期運用預金等の運用資産への振替もしくは運用資産から支払資金への取崩し等によるものである。これは資金運用計画及び総合キャンパス整備事業に係る財政計画に基づくものである。翌年度繰越支払資金は、概ね130～170億円前後を保持しているほか、流動資産として支払いに用いる有価証券33億円を保有している。しかしながら、平成28（2016）年度は平成27（2015）年度以前に比べて翌年度繰越支払資金が大きく減少している。ただし、これは総合キャンパス整備事業の中核となる五橋キャンパス整備事業に係る土地の取得及び同整備事業に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したこと、並びに資金計画に基づき支払資金から有価証券への計上が増加したことによるものである。

(2) 消費収支及び事業活動収支

帰属収入及び事業活動収入は、概ね175億円から180億円で安定的に推移している。また、消費支出及び事業活動支出は、平成25（2013）年度において主に東北学院次期統合事務システム導入に係る経費の増加により175億円超となったものの、その他の年度は、161億から167億円で推移している。よって、帰属収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は、概ね6億～11億円の収入超過となっている。

基本金組入額は平成27（2015）年度までは第2号基本金組入額を含め概ね12億～13億円で推移しているが、平成28（2016）年度は総合キャンパス整備事業に係る五橋キャンパス用地の取得により約55億円と大幅に増加している。そのため、平成28（2016）年度の当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は約45億円の支出超過となった。ただし、事業活動収支関係比率によれば、経営状況及び収入構成並びに支出構成も概ね健全性を確保しており、収支差額における支出超過についても五橋キャンパス整備事業を中核とする総合キャンパス整備事業に係る中長期財政計画によって予め見込んでいたものである。

(3) 貸借対照表

大学部門の総合キャンパス整備事業の進行により、平成24（2012）年度～平成28（2016）年度にかけて固定資産が約90億円増加している。同様の事由により、基本金も約90億円増加している。平成28（2016）年度末において繰越収支差額が支出超過となっている要因は、総合キャンパス整備事業の進行が主な要因であるが、これは総合キャンパス整備事業を主とした中長期計画及び中長期財政計画に基づくものである。

また、貸借対照表関係比率において、流動比率が平成28（2016）年度に大きく減少しているが、これについても五橋キャンパス整備事業を中核とした総合キャンパス整備事業に係る財政計画に従い、特定資産及び平成29（2017）年度以降の事業財源となる資金を固定資産等に計上したことに伴うものである。同様に繰越収支差額構成比率が減少していることや固定比率が増加している点についても総合キャンパス整備事業の進行に係る財政計画に依拠するものである。

以上、財務状況の推移に十分留意し、総合キャンパス整備事業を推進しつつ、中長期的な財政計画に基づく安定的な財政基盤の確立を保持していく。

3. 財務諸表における過去5年間の推移(平成24〔2012〕年度から平成28〔2016〕年度まで)

(1)「資金収支計算書」

収入の部			(単位 千円)			収入の部			(単位 千円)		
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成28年度					
学生生徒等納付金収入	13,791,784	13,604,593	13,595,350	学生生徒等納付金収入	13,560,850	13,868,010					
手数料収入	369,304	366,455	355,301	手数料収入	351,142	345,460					
寄付金収入	141,416	143,686	147,696	寄付金収入	142,558	122,626					
補助金収入	2,244,304	1,991,708	2,125,457	補助金収入	1,956,994	1,931,922					
資産運用収入	375,494	436,632	282,564	資産売却収入	2,051,899	2,150,001					
資産売却収入	2,674,322	3,752,336	3,730,000	付随事業・収益事業収入	207,478	155,829					
事業収入	181,964	227,642	226,598	受取利息・配当金収入	246,372	199,321					
雑収入	627,615	573,590	814,659	雑収入	670,391	645,233					
前受金収入	2,563,647	2,538,510	2,560,787	前受金収入	2,551,368	2,453,463					
その他の収入	5,561,891	6,211,733	9,169,075	その他の収入	10,416,848	7,353,348					
資金収入調整勘定	△3,123,582	△3,099,571	△3,332,656	資金収入調整勘定	△3,216,500	△3,063,380					
前年度繰越支払資金	20,831,657	13,948,636	12,472,346	前年度繰越支払資金	14,630,282	17,341,128					
収入の部合計	46,239,816	40,695,950	42,147,178	収入の部合計	43,569,682	43,502,961					

支出の部			(単位 千円)			支出の部			(単位 千円)		
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成28年度					
人件費支出	9,794,995	9,534,000	9,921,743	人件費支出	9,651,035	9,510,387					
教育研究経費支出	3,708,130	4,705,186	3,442,349	教育研究経費支出	3,348,336	3,549,959					
管理経費支出	1,435,887	1,420,762	1,057,078	管理経費支出	1,186,010	1,114,192					
施設関係支出	670,926	2,096,289	1,782,848	施設関係支出	3,825,611	4,696,213					
設備関係支出	752,129	1,019,067	323,553	設備関係支出	358,254	911,466					
資産運用支出	13,198,025	7,260,669	7,385,245	資産運用支出	4,589,356	12,756,892					
その他の支出	3,773,249	3,820,937	4,115,842	その他の支出	3,788,253	4,227,665					
資金支出調整勘定	△1,042,161	△1,633,307	△511,761	資金支出調整勘定	△518,301	△1,003,365					
次年度繰越支払資金	13,948,636	12,472,346	14,630,282	次年度繰越支払資金	17,341,128	7,739,551					
支出の部合計	46,239,816	40,695,950	42,147,178	支出の部合計	43,569,682	43,502,961					

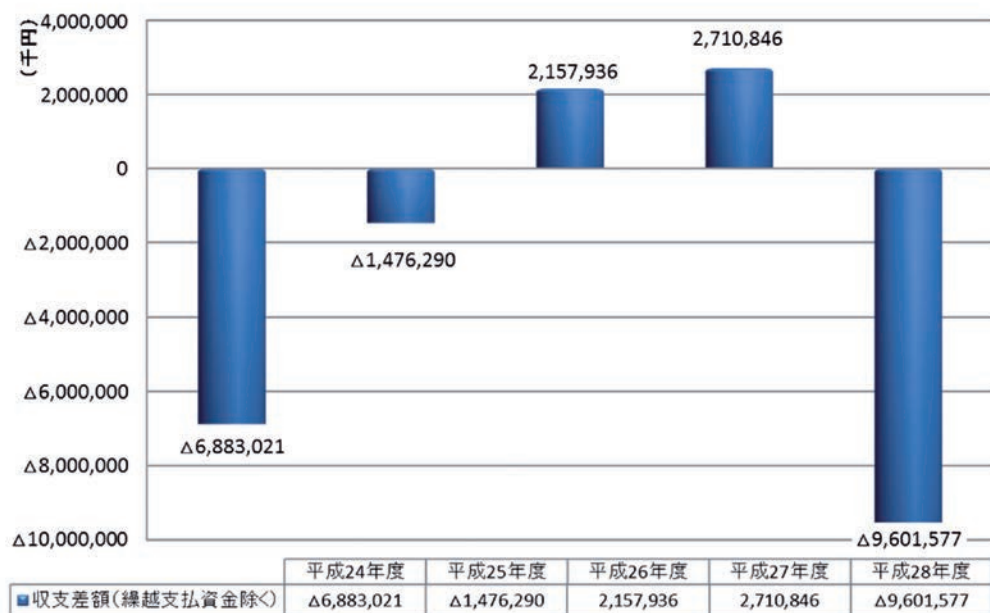
【参考】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収支差額(繰越支払資金除く)	△6,883,021	△1,476,290	2,157,936	2,710,846	△9,601,577

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

※ 新会計基準に準拠により、平成27(2015)年度以降は科目名の相違が生じる場合がある。

資金収支計算の財務状況の推移



(2)「消費収支計算書」及び「事業活動収支計算書」

消費収支計算書

消費収入の部			
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	13,791,784	13,604,593	13,595,350
手数料	369,304	366,455	355,301
寄付金	182,632	177,750	177,479
補助金	2,244,304	1,991,708	2,125,457
資産運用収入	375,494	436,632	282,564
資産売却差額	64,697	849,837	0
事業収入	181,964	227,642	226,598
雑収入	515,761	528,103	754,585
帰属収入合計	17,725,940	18,182,720	17,517,335
基本金組入額合計	△1,216,763	△1,210,099	△1,375,052
消費収入の部合計	16,509,177	16,972,620	16,142,283

消費支出の部			
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	9,533,505	9,469,593	9,796,874
教育研究経費	5,544,671	6,450,311	5,293,090
管理経費	1,580,734	1,584,312	1,221,488
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	90,227	36,894	28,240
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	8,033	3,547	4,471
消費支出の部合計	16,757,170	17,544,657	16,344,164
当年度消費収入超過額	-	-	0
当年度消費支出超過額	247,993	572,037	201,880
前年度繰越消費収入超過額	1,018,239	770,827	198,790
前年度繰越消費支出超過額	-	-	0
基本金取崩額	581	-	0
翌年度繰越消費収入超過額	770,827	198,790	0
翌年度繰越消費支出超過額	-	-	3,091

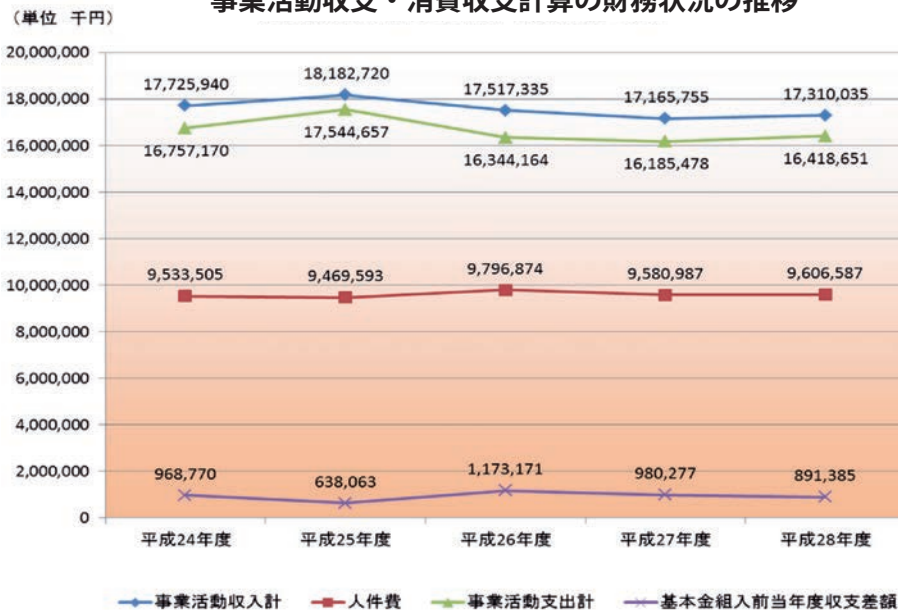
【参考】			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰属収支差額	968,770	638,063	1,173,171

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書 (単位 千円)			
科目	平成27年度	平成28年度	
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	13,560,850	13,868,010	
手数料	351,142	345,460	
寄付金	123,880	104,273	
経常費等補助金	1,918,031	1,931,536	
付随事業収入	192,459	138,231	
雑収入	631,890	646,162	
教育活動収入計	16,778,252	17,033,672	
事業活動支出の部			
人件費	9,580,987	9,606,587	
教育研究経費	5,120,286	5,477,209	
管理経費	1,350,675	1,303,135	
徴収不能額等	3,532	5,434	
教育活動支出計	16,055,480	16,392,365	
教育活動収支差額	722,772	641,307	
教育活動外収入の部			
受取利息・配当金	246,372	199,321	
その他の教育活動外収入	15,019	17,598	
教育活動外収入計	261,390	216,918	
教育活動外支出の部			
借入金等利息	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	
教育活動外支出計	0	0	
教育活動外収支差額	261,390	216,918	
経常収支差額	984,162	858,225	
特別収入の部			
資産売却差額	25,704	1	
その他の特別収入	100,409	59,444	
特別収入計	126,113	59,445	
特別支出の部			
資産処分差額	127,749	25,990	
その他の特別支出	2,249	296	
特別支出計	129,998	26,286	
特別収支差額	△ 3,885	33,159	
基本金組入前当年度収支差額	980,277	891,385	
基本金組入額合計	△ 1,212,997	△ 5,459,973	
当年度収支差額	△ 232,720	△ 4,568,588	
前年度繰越収支差額	△ 3,091	△ 102,481	
基本金取崩額	133,329	182,032	
翌年度繰越収支差額	△ 102,481	△ 4,489,037	
(参考)			
事業活動収入計	17,165,755	17,310,035	
事業活動支出計	16,185,478	16,418,651	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支・消費収支計算の財務状況の推移



※ ただし、平成27年度以降は学校法人会計基準の改正のため、凡例のうち平成26年度までは、下記のとおり読み替えて表記した。

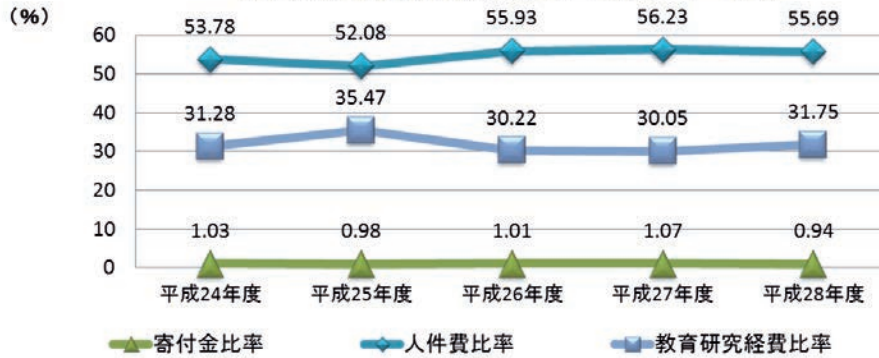
帰属収入合計=事業活動収入計 消費支出の部合計=事業活動支出計
帰属収支差額=基本金組入前当年度収支差額

事業活動収支関係比率

分類	(旧基準)			(新基準)							
	比率	名算式	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比率	名算式	評価	平成27年度	平成28年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	5.47	3.51	6.70	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.71	5.15
							教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	▼	4.31	3.76
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	77.81	74.82	77.61	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	79.58	80.39
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.03	0.98	1.01	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.07	0.94
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	12.66	10.95	12.13	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.40	11.16
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	53.78	52.08	55.93	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	56.23	55.69
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	31.28	35.47	30.22	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	30.05	31.75
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	8.92	8.71	6.97	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	7.93	7.55
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.00	0.00	0.00	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0	0
	基本組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	6.86	6.66	7.85	基本組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.07	31.54
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	11.79	10.85	12.30	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	12.04	12.88
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	69.12	69.61	72.06	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.65	69.27
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	101.50	103.37	101.25	基本組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	▼	101.46	138.55

注. △高い値がよい ▼低い値がよい ～どちらともいえない

事業活動収支（消費収支）計算の財務比率の推移



(3)「貸借対照表」

(単位 千円)				(単位 千円)			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	科 目	平成27年度	平成28年度	
資産の部				資産の部			
固定資産	86,399,427	89,442,090	86,603,556	固定資産	84,608,073	95,397,786	
有形固定資産	49,752,464	50,971,122	51,090,067	有形固定資産	53,243,814	56,765,777	
土地	11,292,611	13,192,749	13,224,921	土地	13,411,727	17,811,727	
建物	25,690,167	24,775,937	23,793,737	建物	27,505,068	26,497,383	
構築物	3,248,987	3,081,403	2,908,090	構築物	2,945,559	2,757,387	
教育研究用機器備品	1,925,406	2,328,986	1,966,530	教育研究用機器備品	1,683,240	1,895,273	
その他の機器備品	147,714	133,151	110,691	管理用機器備品	104,528	133,200	
図書	7,291,461	7,398,421	7,503,175	図書	7,589,579	7,669,366	
車輜	11,499	10,863	6,786	車輜	4,114	1,442	
建設仮勘定	144,620	49,613	1,576,137	建設仮勘定	0	0	
その他の固定資産	36,646,963	38,470,967	35,513,489	特定資産	17,374,007	19,994,159	
電話加入権	13,867	13,867	1	第2号基本金引当特定資産	300,000	1,000,000	
施設利用権	72,653	60,847	49,040	第3号基本金引当特定資産	3,850,430	3,851,236	
設備利用権	16,710	13,368	12,888	退職給与引当特定資産	2,136,055	2,286,367	
有価証券	10,321,699	10,321,699	10,321,699	減価償却引当特定資産	6,930,545	8,293,364	
長期貸付金	340,416	293,972	237,326	教育研究機器備品引当特定資産	3,700,000	4,100,000	
退職給与引当特定資産	2,109,051	2,102,139	2,070,411	緊急奨学引当特定資産	120,000	130,000	
施設建設引当特定資産	4,460,000	3,850,388	3,117,208	創立125周年記念事業引当特定資産	0	0	
減価償却引当特定資産	4,916,457	5,504,325	6,102,476	創立130周年記念事業引当特定資産	37,584	56,330	
教育研究機器備品引当特定資産	2,700,000	3,000,000	3,300,000	震災復興学生支援引当特定資産	279,394	236,862	
緊急奨学引当特定資産	90,000	100,000	110,000	中高施設整備引当特定資産	20,000	40,000	
創立125周年記念事業引当特定資産	90,105	105,579	9,018	その他の固定資産	13,990,252	18,637,849	
創立130周年記念事業引当特定資産	-	-	19,212	電話加入権	1	1	
震災復興学生支援引当特定資産	395,433	352,303	309,326	施設利用権	51,200	38,991	
第3号基本金引当資産	3,850,573	3,852,482	3,854,884	設備利用権	8,974	5,059	
長期運用預金	7,270,000	8,900,000	6,000,000	教育研究用ソフトウェア	0	0	
出資金	0	0	0	管理用ソフトウェア	0	0	
流動資産	16,992,780	15,452,350	18,886,027	有価証券	9,901,603	16,710,602	
現金預金	13,948,636	12,472,346	14,630,282	長期貸付金	158,379	133,100	
未収入金	587,854	536,522	794,616	長期運用預金	3,870,096	1,750,096	
貯蔵品	38,623	46,743	47,565	出資金	0	0	
有価証券	2,300,000	2,300,000	3,300,000	流動資産	21,503,785	11,745,954	
前払金	112,416	77,453	77,606	現金預金	17,341,128	7,739,551	
立替金	2,147	1,669	1,473	未収入金	655,733	512,016	
仮払金	3,105	17,616	5,611	貯蔵品	51,802	54,066	
研修旅行預り資産	-	-	28,874	短期貸付金	40,816	31,809	
資産の部合計	103,392,207	104,894,439	105,489,583	有価証券	3,300,000	3,300,000	
負債の部				負債の部			
固定負債	4,741,222	5,230,536	4,859,249	前払金	78,234	67,407	
長期未払金	523,105	1,026,250	718,426	立替金	1,593	1,744	
退職給与引当金	4,218,117	4,204,286	4,140,823	仮払金	6,385	13,240	
流動負債	3,261,501	3,636,355	3,429,615	研修旅行預り資産	28,094	26,121	
未払金	518,417	986,462	699,433	負債の部合計	106,111,859	107,143,740	
前受金	2,563,647	2,538,510	2,560,787	負債の部			
預り金	179,436	109,733	140,522	固定負債	4,492,355	4,699,339	
研修旅行預り資産	-	-	28,874	長期未払金	384,003	494,787	
仮受金	0	1,651	0	退職給与引当金	4,108,352	4,204,553	
負債の部合計	8,002,722	8,866,892	8,288,864	流動負債	3,438,507	3,372,020	
基本金の部				基本金の部			
第1号基本金	85,037,235	86,855,037	88,960,867	未払金	731,642	766,905	
第2号基本金	4,460,000	3,850,388	3,117,208	前受金	2,551,368	2,453,463	
第3号基本金	3,850,573	3,852,482	3,854,884	預り金	127,404	122,924	
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	1,270,851	研修旅行預り金	28,094	26,121	
基本金の部合計	94,618,658	95,828,758	97,203,810	仮受金	0	2,607	
消費収支差額の部				消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	770,827	198,790	0	負債の部合計	7,930,863	8,071,359	
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	3,091	純資産の部			
消費収支差額の部合計	770,827	198,790	△3,091	基本金	98,283,477	103,561,418	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	103,392,207	104,894,439	105,489,583	第1号基本金	92,862,196	97,602,530	
				第2号基本金	300,000	1,000,000	
				第3号基本金	3,850,430	3,851,236	
				第4号基本金	1,270,851	1,107,651	
				繰越収支差額	△102,481	△4,489,037	
				翌年度繰越収支差額	△102,481	△4,489,037	
				純資産の部合計	98,180,996	99,072,381	
				負債及び純資産の部合計	106,111,859	107,143,740	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

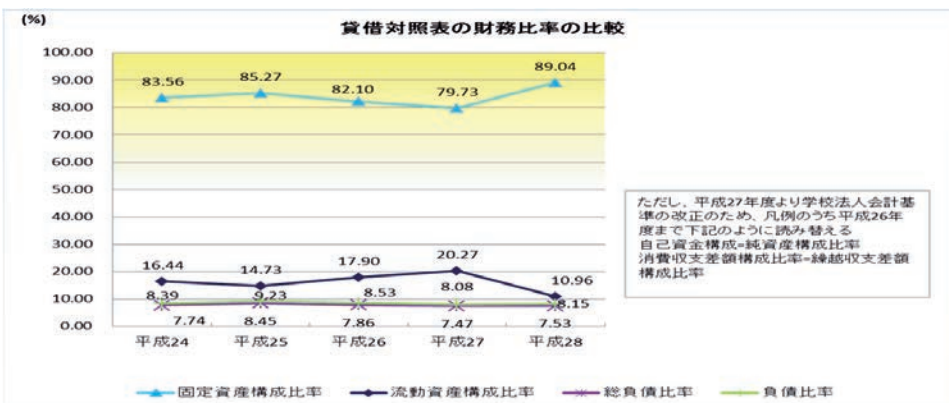
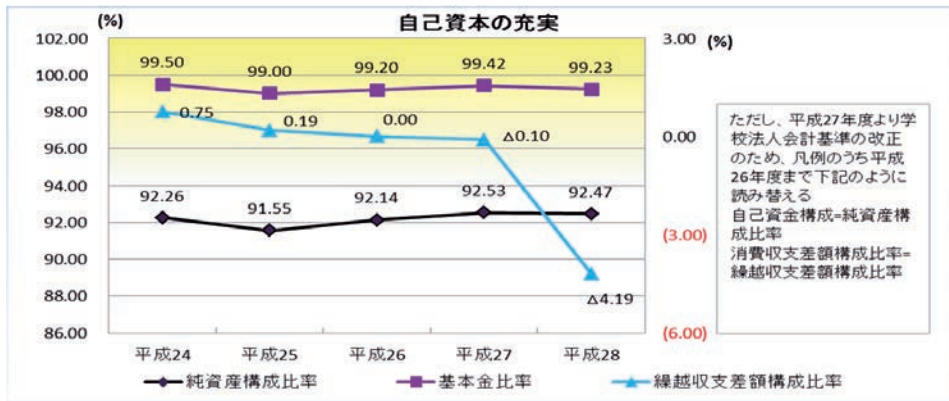
貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	(年度)			比率名	評価	算式	(年度)	
				平成24	平成25	平成26				平成27	平成28
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	(基本金+消費収支差額) / 総資産	△	92.26	91.55	92.14	純資産比率	△	純資産 / 負債+純資産	92.53	92.47
	消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産	△	0.75	0.19	0.00	繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額 / 負債+純資産	△0.10	△4.19
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	△	99.50	99.00	99.20	基本金比率	△	基本金 / 基本金要組入額	99.42	99.23
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 / 自己資金	▼	90.58	93.14	89.10	固定比率	▼	固定資産 / 純資産	86.18	96.29
	固定長期適合率	固定資産 / (自己資金+固定負債)	▼	86.29	88.33	84.86	固定長期適合率	▼	固定資産 / (純資産+固定負債)	82.41	91.93
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	83.56	85.27	82.10	固定資産構成比率	▼	固定資産 / 総資産	79.73	89.04
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	16.44	14.73	17.90	流動資産構成比率	△	流動資産 / 総資産	20.27	10.96
	減価償却率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得額	~	53.55	54.85	57.32	減価償却率	~	減価償却累計額 / 減価償却資産取得額	55.49	57.10
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	運用資産-総負債 / 総資産	△	44.14	42.95	43.71	内部留保率	△	運用資産-総負債 / 総資産	37.68	37.03
	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 / 消費支出	△	312.81	295.24	323.13	運用資産余裕比率	△	運用資産-外部負債 / 事業活動支出	288.19	282.18
	流動比率	流動資産 / 流動負債	△	521.01	424.94	550.67	流動比率	△	流動資産 / 流動負債	625.38	348.34
	前受金保有率	現金預金 / 前受	△	544.09	491.33	571.32	前受金保有率	△	現金預金 / 前受	679.68	315.45
	退職給与引当資産率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	△	50.00	50.00	50.00	退職給与引当資産率	△	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	52.00	54.38
	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債	▼	4.59	4.99	4.61	固定負債構成比率	▼	固定負債 / (負債+純資産)	4.23	4.39
負債の割合はどうか	流動負債構成比率	流動負債 / 総負債	▼	3.15	3.47	3.25	流動負債構成比率	▼	流動負債 / (負債+純資産)	3.24	3.15
	総負債比率	(固定負債+流動負債) / 総資産	▼	7.74	8.45	7.86	総負債比率	▼	総負債 / 総資産	7.47	7.53
	負債比率	負債 / 自己資金	▼	8.39	9.23	8.53	負債比率	▼	総負債 / 純資産	8.08	8.15
	積立率	運用資産 / 要積立額	▼	98.89	94.18		積立率	▼	運用資産 / 要積立額	98.89	94.18

- ※1 自己資金=基本金+消費収支差額
- ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額
- ※3 運用資産=その他の固定資産+流動資産
- ※4 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

- ※1 総資金=負債+基本金+消費収支差額
 - ※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
 - ※3 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 - ※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金
- ※印がある比率については、旧基準と新基準で算出式が異なる

注. △高い値がいい ▼低い値がいい ~どちらともいえない



4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	当年度(平成29年3月31日)			表示科目	摘要
			貸借対照表計上額	時価	差額		
債券/株式	クレディアグリコル CIBFS債券他	22口/500株	2,990,916,000	3,009,014,412	18,098,412	第3号基本金引当資産	時価のある有価証券
債券	SGイシュア他	3口	1,180,000,000	1,146,692,000	△33,308,000	減価償却引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	1口	1,140,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	SGイシュア他	3口	1,300,000,000	1,307,367,600	7,367,600	教育研究用機器備品引当特定資産	時価のある有価証券
債券/株式	SGイシュア他	9口/66,364株	11,991,602,430	12,160,126,548	168,524,118	有価証券	時価のある有価証券
債券/株式	譲渡性預金/ エデュース株券他	10口/181株	8,019,000,000	-	-		時価のない有価証券
(うち満期保有目的の債券)			(17,450,000,000)	(17,577,058,100)	(127,058,100)		
合計		48口/67,045株	26,621,518,430	-			

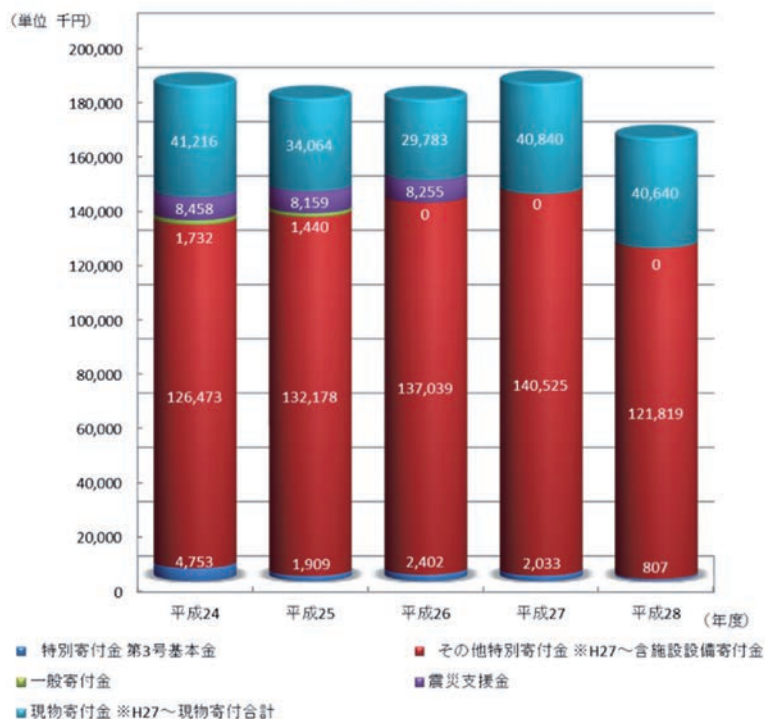
(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は、償還期限まで保有することから実現性が低いため、カッコ書きとしている。

(2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
全部門	特別寄付金 ※H27～含施設設備寄付金	131,226	134,087	139,441	142,558	122,626
	特別寄付金 第3号基本金	4,753	1,909	2,402	2,033	807
	その他特別寄付金 ※H27～含施設設備寄付金	126,473	132,178	137,039	140,525	121,819
	一般寄付金	1,732	1,440	0	0	0
	震災支援金	8,458	8,159	8,255	0	0
	現物寄付金 ※H27～現物寄付合計	41,216	34,064	29,783	40,840	40,640
総計		182,632	177,750	177,479	183,398	163,266

寄付金の推移



(3) 補助金の状況

単位(円)

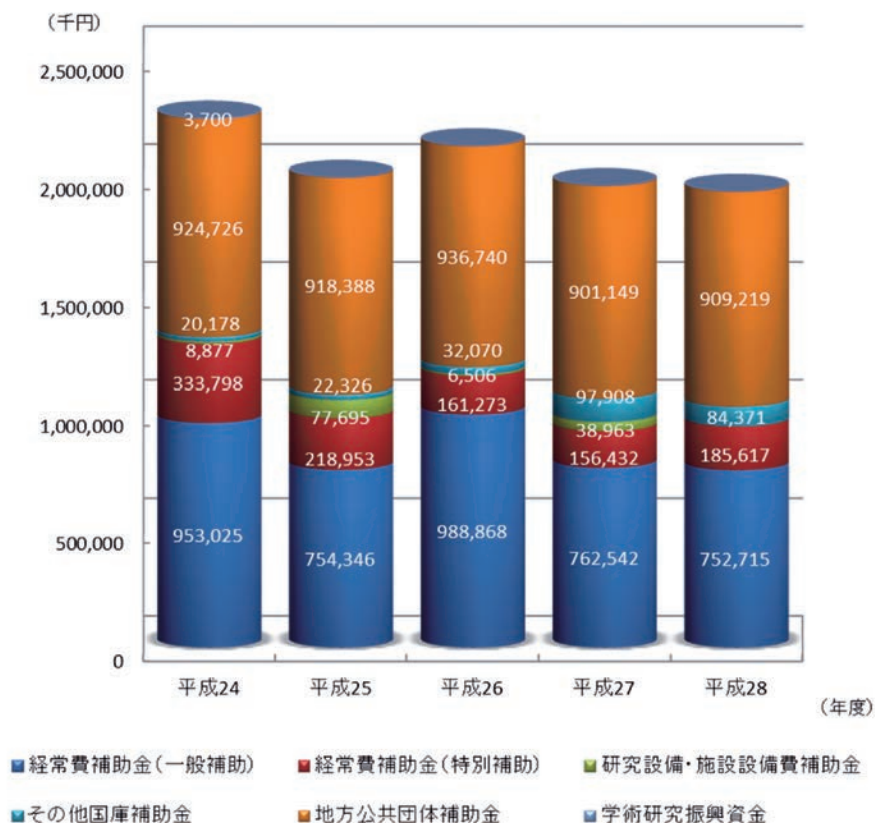
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費補助金(一般補助)	953,025,000	754,346,000	988,868,000	762,542,000	752,715,000
経常費補助金(特別補助)	333,798,000	218,953,000	161,273,000	156,432,000	185,617,000
研究設備・施設設備費補助金*1	8,877,000	77,695,000	6,506,000	38,963,000	0
その他国庫補助金	20,177,600	22,326,000	32,070,000	97,908,000	84,371,000
地方公共団体補助金	924,726,183	918,387,742	936,740,292	901,148,560	909,219,468
学術研究振興資金	3,700,000	0	0	0	0
補助金収入 合計	2,244,303,783	1,991,707,742	2,125,457,292	1,956,993,560	1,931,922,468

表中*1の内訳については、下記のとおり。

(単位 円)

内訳	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	0	0	31,993,500	21,329,000	10,366,178	6,506,000	0	0	0	0
施設整備費補助金	22,036,457	8,877,000	112,734,157	56,366,000	0	0	77,927,520	38,963,000	0	0
研究設備・施設設備費補助金 計	22,036,457	8,877,000	144,727,657	77,695,000	10,366,178	6,506,000	77,927,520	38,963,000	0	0

補助金の推移



このグラフは平成24年度から平成28年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金等を計上

(平成23年度は東日本大震災により被災した大学等に対し、教育研究活動の復旧に要する費用について特別補助の増額措置があり、本学も増額措置を受けた)

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

学術研究振興資金：日本私立学校振興・共済事業団からの学術研究振興資金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

平成26年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	0	1	10,790
基盤研究(B)	5	4	9	45,863
基盤研究(C)	7	24	31	40,300
挑戦的萌芽研究	0	3	3	3,120
若手研究(A)	0	1	1	1,053
若手研究(B)	3	17	20	19,500
研究活動スタート支援	0	1	1	1,180
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
奨励研究費	1	0	1	300
外国人特別研究員奨励費	1	1	2	1,000
学術図書	2	0	2	2,300
合計	20	51	71	125,406

平成27年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	0	1	4,420
基盤研究(B)	0	9	9	33,670
基盤研究(C)	16	20	36	47,710
挑戦的萌芽研究	2	1	3	5,590
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	7	13	20	19,760
研究活動スタート支援	0	1	1	1,300
研究成果公開促進費	0	2	2	2,200
新学術領域	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
奨励研究費	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	1	1	400
学術図書	0	0	0	0
合計	26	47	73	115,050

平成28年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	0	1	17,420
基盤研究(B)	2	6	8	33,540
基盤研究(C)	12	25	37	44,330
挑戦的萌芽研究	2	2	4	4,030
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	4	12	16	15,600
研究活動スタート支援	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	1	0	1	1,170
合計	22	45	67	116,090

採択金額の推移(平成26年度～平成28年度) (単位 千円)

研究種目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	10,790	4,420	17,420
基盤研究(B)	45,863	33,670	33,540
基盤研究(C)	40,300	47,710	44,330
挑戦的萌芽研究	3,120	5,590	4,030
若手研究(A)	1,053	0	0
若手研究(B)	19,500	19,760	15,600
研究活動スタート支援	1,180	1,300	0
研究成果公開促進費	0	2,200	0
新学術領域	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0
奨励研究費	300	0	0
外国人特別研究員奨励費	1,000	400	0
学術図書	2,300	0	1,170
合計	125,406	115,050	116,090

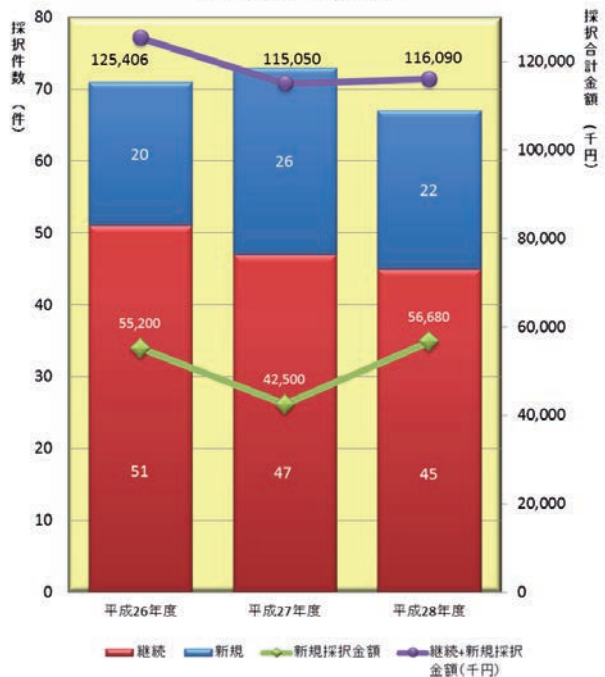
採択状況の推移(平成26年度～平成28年度)

年度	新規 (件)	継続 (件)	新規採択金額 (千円)	継続+新規採択 金額(千円)
平成26年度	20	51	55,200	125,406
平成27年度	26	47	42,500	115,050
平成28年度	22	45	56,680	116,090

採択状況の推移内訳表(平成26年度～平成28年度) (単位 千円)

研究種目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
基盤研究(A)	新規	10,790	4,420	17,420
	継続	0	0	0
	計	10,790	4,420	17,420
基盤研究(B)	新規	25,870	0	13,650
	継続	19,993	33,670	19,890
	計	45,863	33,670	33,540
基盤研究(C)	新規	11,050	24,180	18,460
	継続	29,250	23,530	25,870
	計	40,300	47,710	44,330
挑戦的 萌芽研究	新規	0	3,510	1,950
	継続	3,120	2,080	2,080
	計	3,120	5,590	4,030
若手研究(A)	新規	0	0	0
	継続	1,053	0	0
	計	1,053	0	0
若手研究(B)	新規	4,290	8,190	4,030
	継続	15,210	11,570	11,570
	計	19,500	19,760	15,600
研究活動 スタート支援	新規	0	0	0
	継続	1,180	1,300	0
	計	1,180	1,300	0
研究成果公開 促進費	新規	0	2,200	0
	継続	0	0	0
	計	0	2,200	0
新学術領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
特別研究員 奨励費	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
奨励研究費	新規	300	0	0
	継続	0	0	0
	計	300	0	0
外国人特別 研究員奨励費	新規	600	0	0
	継続	400	400	0
	計	1,000	400	0
学術図書	新規	2,300	0	0
	継続	0	0	1,170
	計	2,300	0	1,170

科学研究費補助金採択数・採択金額推移
(平成26年度～平成28年度)



5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（平成25年8月8日付け寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分することとなった。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりである。

- ① 駐車場用地使用賃貸（タイムズ仙台一番町第8駐車場用地）
- ② 駐車場使用賃貸（タイムズ五橋駐車場）
- ③ 商業ビル使用賃貸（二瓶ビル）
- ④ アパート及び駐車場使用賃貸（シャーマゾン田町）

収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れることとし、平成28（2016）年度の学校会計繰入金支出は1,759万7,625円となった。学校会計では、収益事業収入に計上した。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,319,880	流動負債	4,319,880
現金預金	1,674,000	未払金	2,645,880
立替金	38,964	前受金	1,674,000
仮払金	2,606,916		
		負債合計	4,319,880
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益余剰金	0
		純資産合計	0
資産合計	4,319,880	負債・純資産合計	4,319,880

損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

科目	金額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	25,204,070	25,204,070
(2) 営業費用		
建物管理委託費	913,680	
光熱水費	77,169	
損害保険料	38,950	
公租公課	5,116,674	
雑費	85,356	6,231,829
営業利益		18,972,241
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	284	
雑収入	65,700	65,984
経常利益		19,038,225
学校会計繰入前利益		19,038,225
学校会計繰入金支出		17,597,625
税引前当期純利益		1,440,600
法人税、住民税及び事業税		1,440,600
当期純利益		0

監事監査報告書

平成 29 年 5 月 11 日


学校法人 東北学院
理 事 会 御 中

学校法人 東北学院

監 事

霜山忠男 

監 事

鈴木 勇 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

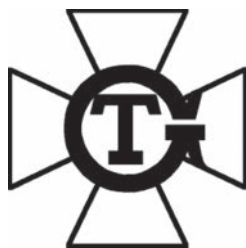
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

平成29(2017)年5月